



（写真）検察庁 “マドゥロ政権 並行レート公表アカウント Monitor Dólar の運営グループを拘束”

2025年5月28日（水曜）

政治

- 「[並行レート公表アカウントの運営グループを摘発
～アカウント管理者 司法当局と関係あり？～](#)」
- 「[内務司法省 米麻薬取締局のエージェント逮捕](#)」
- 「[選挙妨害テロ攻撃？ グアニパ氏の関与を指摘](#)」

経済

- 「[Chevron ベネズエラでの産油活動停止を発表
～ライセンス失効後の Chevron ステータス不明～](#)」
- 「[Repsol 等 欧州エネルギー会社も取引停止か](#)」
- 「[米向けカニ輸出 相互関税はベネズエラに有利](#)」
- 「[25年4月 国内のドル流通量が大きく減少](#)」

2025年5月29日（木曜）

政治

- 「[内務司法相 非政府系団体が社会混乱に関与
～PJ グアニパ氏と連携し、選挙妨害を計画？～](#)」
- 「[PJ 党員 5月選挙に投票したことで政党除名](#)」
- 「[墨経由でベネズエラ不法移民315人を送還](#)」

経済

- 「[4月の新車販売台数 3月から微減](#)」
- 「[トルコ・ベネズエラ商工会を新設 60社加盟](#)」
- 「[SENCAMER 16年ぶりに ISO に再加盟](#)」

社会

- 「[国家警察 CLAP を転売した男性を逮捕](#)」

2025年5月28日（水曜）

政治

「並行レート公表アカウントの運営グループを摘発
～アカウント管理者 司法当局と関係あり?～」

5月28日 ディオスダート・カベジョ内務司法相は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con el Mazo Dando」にて、並行レート公表サイト「Monitor Dólar」の運営に関与した20人を逮捕したと発表した。

「我々は、ドルの値段を公開しているプラットフォームについて数日前から捜査を行っていた」

「最初の犯罪グループを拘束した」と言及。
犯罪グループの処分は検察庁が検討していると説明した。

同日、タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は「Monitor Dólar」の運営の主犯格とされる人物として Carlos Andrés Pérez Abreu 氏を逮捕したと発表。
Abreu 氏の写真を公表した（下写真）。



（写真）検察庁

“拘束した Monitor Dólar の運営者

Carlos Andrés Pérez Abreu 氏”

サアブ検事総長は

「これらの犯罪者は、インスタグラムにて Monitor Dólar というアカウントを運営し、ベネズエラ中央銀行の公表値とは異なる偽の為替レート情報を公開していた」「彼らの目的はベネズエラ経済を不安定化し、国民に危害を加えることにある」と説明。

サアブ検事総長は Abreu 氏について

「テロ犯罪」「マネーロンダリング」「詐欺」「犯罪組織の結成」「不当な勧誘行為」などの罪で起訴されると説明した。

なお、サアブ検事総長によると Abreu 氏拘束時に押収した私物から司法当局の身分証明書を押収したという。

この司法当局の身分証明書が本物かどうかについては明らかにされていないが、本物であれば司法内部と何らかの関係があった可能性がある。

「内務司法省 米麻薬取締局のエージェント逮捕」

5月28日 ディオスダート・カベジョ内務司法相は、米国「麻薬取締局（DEA）」のエージェントを拘束したと発表した。

カベジョ内務司法相によると、拘束した DEA のエージェントは、ベネズエラ軍人と麻薬取引を結び付けようとする工作行為を企てていたという。

カベジョ内務司法相は逮捕した人物の素性など詳細については説明しなかったが、「DEA のエージェントは、ベネズエラ国内に潜入し、国家警察官になりすまして活動していた」という。

また、カベジヨ内務司法相は、「DEAこそが麻薬取引を牛耳るグループである」と指摘。

「米国は世界で最も麻薬を消費する国であり、米国政府はその取り締まりを行っていない」と訴えた。

「選挙妨害テロ攻撃？ グアニパ氏の関与を指摘」

ディオスダード・カベジヨ内務司法相は、この10日間でベネズエラの石油施設が60回も攻撃を受けたと発表。

また、ヤラクイ州サンフェリペの電力施設も攻撃を受けたと説明。

他、カラカスのロステクスでは大量の武器を押収したと述べた。

これらの攻撃は、5月25日に実施された選挙を妨害しようとする動きに関連していると指摘。

選挙監視団としてベネズエラに到着した監視団や、コロンビア・スペイン・フランスの在外公館を攻撃しようとする計画もあったと説明している。

なお、一連の攻撃には5月23日に摘発した「第一正義党 (PJ)」のファン・パブロ・グアニパ氏率いるスリア州の犯罪グループが関与している可能性を指摘した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1221](#)」）。

経 済

「Chevron ベネズエラでの産油活動停止を発表 ～ライセンス失効後の Chevron ステータス不明～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1222](#)」で紹介した通り米国エネルギー会社「Chevron」の制裁ライセンス No.41 が5月27日に失効した。

これにより Chevron はベネズエラ国内での産油活動・米国への原油輸出が再び禁止されたことになる。

5月28日 制裁ライセンス No.41 の失効を受けて、Chevron は声明を発表。

「Chevron のベネズエラにおける事業は、米国政府の制裁枠組みを含め、適用されるすべての法令を遵守している」と説明した。

なお、制裁ライセンス No.41 が失効した後に Chevron がベネズエラ国内でどのような活動が可能なのかを示す新たな制裁ライセンスは発行されていない。

しかし、ロイター通信が内部関係者から入手した情報によると、Chevron はベネズエラ国内での産油活動を停止したが、スタッフは常駐させるという。

制裁ライセンス No.41 は2022年に発効したが、それ以前 Chevron のベネズエラ国内での活動内容は制裁ライセンス No.8 で定められていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.838](#)」）。

制裁ライセンス No.8 では、ベネズエラ国内にある Chevron の資産を維持するための活動やスタッフの安全を守るための活動などが許可されていたが、現時点でトランプ政権は同様の制裁ライセンスを発行していない。

本件について、現地専門家は Chevron の現在のステータスが不明瞭であると指摘。一部の専門家は、「制裁ライセンス No.41 失効後の Chevron の活動内容については現在も交渉中」との見解を示している。

なお、今回の件が影響したためか5月28日に Chevron の株価は1.3%下落した。

「Repsol 等 欧州エネルギー会社も取引停止か」

米国の「外国資産管理局 (OFAC)」からベネズエラ事業の許可を受けているのは Chevron だけではない。

スペインの「Repsol」、フランスの「Maurel & Prom」なども同様に制裁ライセンスの発行を受けて PDVSA と取引を行っていた。

ロイター通信は、5月28日をもってこれらの企業の PDVSA との取引も完了したと報じた。

また、「Vitoil」による PDVSA へのナフサ供給についても終了したという。

なお、5月29日 デルシー・ロドリゲス石油相は企業見本市「Expo Fedeindustria 2025」に出席し、石油産業の状況について説明。

「(Chevron、Repsol らが関与している合弁会社)「PetroBoscán」「PetroPiar」「PetroIndependencia」「PetroJunín」「PetroSucre」「PetroQuiriquire」「PetroRegional del Lago」「Cardón 4」は、完全な稼働状況にある」「PDVSA 職員がメンテナンスを行い、生産活動を継続している」と説明している。

「米向けカニ輸出 相互関税はベネズエラに有利」

民間セクターの輸出企業を中心として構成される経済団体「ベネズエラ輸出者協会 (AVEX)」の Gustavo González Velutini 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

ベネズエラの米国向け輸出品について言及した。

Velutini 代表によると、現在ベネズエラが米国向けに輸出している産品として石油製品に次いで多いのは「カニ」という。

Velutini 代表は、トランプ政権が新たに課そうとしている相互関税について言及（相互関税については「[ベネズエラ・トゥデイ No.1199](#)」参照）。

Velutini 代表によると、米国がベネズエラ以外でカニを輸入している国は、アジアのインドネシア、ベトナムだという。

トランプ政権は、相互関税としてインドネシアに32%、ベトナムに46%の関税を課そうとしているが、ベネズエラは15%で相対的にベネズエラの方が関税率が低く、カニの輸出には有利になるとの見解を示した。

「25年4月 国内のドル流通量が大きく減少」

経済調査会社「Ecoanalítica」のアスドゥルバル・オリベロス氏は、ベネズエラのドル流通量に関して25年4月末に実施した調査結果について言及した。

オリベロス氏によると、ベネズエラ国内で流通するドルは、一時80億ドルまで拡大したが、4月末時点で50億ドル以下まで減少しているという。

オリベロス氏によると、この6年間はベネズエラ国内のドル流通量は増加傾向にあったが、直近の調査では急激に減少しているとの見解を示した。

オリベロス氏は、ドル流通量の減少について
「様々な仮説が考えられる」
「1つは為替レートの違いによるもの」「人々は将来的なリスクに備えて、ベネズエラ国内でドルを使用するよりも、外国で蓄えることを優先したと考えられる」とコメント。

「他の仮説は、石油産業の制裁ライセンス失効である」
「外国のエネルギー会社は、ベネズエラ国内の外貨供給の40%を担っていた」
「これらの企業が活動を縮小していることでドルの供給量が減少したと考えられる」
との見解を示した。

2025年5月29日（木曜）

政治

「内務司法相 非政府系団体が社会混乱に関与
～PJ グアニパ氏と連携し、選挙妨害を計画？～」

5月28日からディオスダード・カベジヨ内務司法相による発表が続いている。

5月29日 カベジヨ内務司法相は、記者会見を実施。非政府系組織が社会秩序を乱し、選挙を妨害するための活動を行っているとして発表した。

カベジヨ内務司法相が具体的に言及した非政府系団体は「Provea」「Maracaibo Posible」「Foro Penal」「Medicos Unidos de Venezuela」。

特に「Provea」「Foro Penal」は、人権団体として現地メディアで度々登場する団体である。

カベジヨ内務司法相によると、先日逮捕されたPJのファン・パブロ・グアニパ氏の携帯電話から各団体との関係が判明したという。

カベジヨ内務司法相は、特に5月9日に拘束された「Provea」のEduardo Torres弁護士が同グループの司令塔と指摘（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1216」](#)）。

他、「Foro Penal」のAlfredo Romero代表についても「過激派が政治犯と主張している犯罪者の家族にアドバイスを行っていた」と訴えた。

これらの訴えを受けた各非政府系団体は、カベジヨ内務司法相の訴えを拒絶する声明を発表。テロとの関連を否定している。



（写真）El Estímulo

“グアニパ氏と非政府系団体との関係を訴える

カベジヨ内務司法相”

「PJ 党員 5 月選挙に投票したことで政党除名」

「第一正義党（PJ）」の José Manuel Olivares 氏は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて、5 月 25 日の選挙に投票したことを理由に PJ の除名処分を受けたと投稿。PJ 執行部から除名通知を受けた書面を公開した（下画像）。



Caracas, 27 de mayo de 2025.

CIUDADANO
JOSE MANUEL OLIVARES
MIEMBRO DE LA JUNTA DE DIRECCIÓN NACIONAL
DEL MOVIMIENTO PRIMERO JUSTICIA
PRESENTE. -

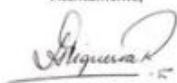
Reciba cordial saludo.

En mi condición de Secretaria de la Junta de Dirección Nacional y siguiendo expresas instrucciones de esta instancia, me dirijo a usted a con la finalidad de notificarte que la Junta de Dirección Nacional en reunión ordinaria del día de ayer, lunes 26 de mayo de 2025, por votación unánime de los presentes, acordó aplicarte el contenido de la Resolución de fecha 14 de marzo de 2025, la cual se anexa, que establece los lineamientos de actuación de los militantes del partido con base en la decisión adoptada por la mayoría de los asistentes al Comité Político Nacional celebrado en fecha 25 de febrero de 2025 de "No participar en el evento electoral convocado para el día 25 de mayo de 2025 y mantenernos en la ruta de la defensa de la voluntad popular expresada en las elecciones del 28 de julio de 2024".

La decisión notificada tiene su fundamento en la actuación pública desplegada por usted en redes sociales, promoviendo candidaturas que militan en otras organizaciones políticas, y, adicionalmente, el intento de socavar las bases del partido en el estado Vargas (La Guaira) para conformar estructuras de otra organización política, acciones estas que contravienen tanto la decisión del Comité Político como los Estatutos del Partido.

Sin otro particular al cual hacer referencia,

Atentamente,



ALICIA FIGUEROA R.

Secretaria de la Junta de Dirección Nacional de Primero Justicia

Olivares 氏は、「PJ は私が投票したことを理由に私を除名した」「いつものことながら、彼らは議論を行うことなく、ただ命じ、多くのことを決定しない」との見解を示した。

なお、Olivares 氏のアカウントの過去の投稿を見る限り、5 月の選挙には出馬していないが、カプリレス元知事やレケセンス氏など選挙に参加したグループの投稿を積極的に拡散しており、選挙不参加を支持する PJ の方針と一致していなかった。

「墨経由でベネズエラ不法移民 315 人を送還」

5 月 29 日 内務司法省は、メキシコ経由で米国に滞在していたベネズエラ不法移民 315 人（女性 95 人、男性 74 人、女兒 80 人、男児 66 人）を送還したと発表した。

5 月 27 日にはホンジュラス経由で米国から 90 人のベネズエラ不法移民を送還している。

マドゥロ政権による米国に滞留しているベネズエラ人不法移民の送還は、Chevron 制裁ライセンス延長を巡る交渉カードの 1 つと考えられている。

5 月 27 日 トランプ政権は、Chevron の制裁ライセンスを失効させたが、現在のところ失効後もマドゥロ政権は不法移民の送還を継続していることになる。

現在のところ、マドゥロ政権は、Chevron の制裁ライセンスの失効に関してトランプ政権への直接的な批判を抑えており、水面下でまだ交渉が継続している可能性はありそうだ。

経 済

「4 月の新車販売台数 3 月から微減」

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」は、2025 年 4 月の新車販売台数を発表した。

Cavenezによると、2025年4月の新車販売台数は2901台。3月の3044台から143台（約5%）減ったことになる。

25年4月の新車販売台数について、メーカー別では、TOYOTAがトップで1198台。次いでJAC Motorsが1098台。

Changan Autoが181台、Fiatが102台、Futonが82台、Kiaが68台、Fordが62台、Chryslerが50台、Hyundaiが33台となっている。

また、2025年1～4月の累計販売台数は9328台。

TOYOTAが3445台、JAC Motorsが3461台、Changan Autoが619台、Fiatが406台となっている。

「トルコ・ベネズエラ商工会を新設 60社加盟」

5月28日 Coromoto Godoy 貿易相は、トルコとベネズエラの経済関係を強化するために経済団体「トルコ・ベネズエラ商工会（Cavetur）」を設立したと発表した。

Godoy 貿易相によると、同団体には60社が加盟しているという。

現在、トルコでは企業見本市が行われているようで、トルコへの輸出を志すベネズエラ企業も出展しているという。

「ベネズエラ輸出者協会（Avex）」の Gustavo González Velutini 代表は「トルコはベネズエラよりも人口が多く、南米の人々と消費する商品が似ている傾向にある」「ベネズエラの商品の輸出先として有望」との見解を示している。

「SENCAMER 16年ぶりに ISO に再加盟」

ベネズエラ国内で販売される財・サービスの製品規格を管理する商業省傘下の「標準化・品質・度量衡・技術規則庁（SENCAMER）」は、国際的な規格を定める「国際標準化機構（ISO）」へ再び加盟したと発表した。

2009年当時、SENCAMERの代表を務めていたエドゥアルド・サマン代表は「ISOは、小規模企業が順守できないような要件の規格を強要している」とISOを批判。

ベネズエラは2009年にISOから脱退していたが、16年ぶりに再加盟することになる。

今回ベネズエラがISOに加盟したことで、ISOが国際規格を決定するに当たり、ベネズエラも規格決定の議論に参画できるようになり、結果的にベネズエラ製品の輸出促進につながるという。

社 会

「国家警察 CLAP を転売した男性を逮捕」

ベネズエラ国家警察は、CLAPの再販をしていた男性をアラグア州で逮捕したと発表した。逮捕されたのは Franklin José Aponte Pedrá 氏。

CLAPは、マドゥロ政権が販売している基礎食料品セットでコメ、食用油、パスタ、豆類などが入っている。品質は問題視されているものの、非常に安価のため貧困層を中心に生活に欠かせないものとなっている。

これらの商品を再販することで利益を出す販売者は多い。

以上